様式第１号（第３条、第４条関係）

（表）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等に係る隣接土地所有者の同意書 |
| 年　　月　　日（申請者）　　　　　様（隣接土地所有者）住　　所氏　　名　　　　　　　　　印電話番号申請者が土地の埋立て等を行うことについて、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第３条第２項の規定により、次のとおり同意します。また、同意に当たっては、申請者から　　　　年　　月　　日に裏面に記載のある事項について説明を受け、その内容を確認しました。 |
| 事業区域の位置 | 筑西市 |
| 同意の期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
|  | 土地の所在 | 地目 | 登記面積 | 備　　考 |
| 同意に係る隣接 |  |  | ㎡ |  |
| する土地の一覧 |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ |  |

(注)　隣接する土地について同意の期間が一筆ごとに異なる場合は、同意に係る隣接する土地の一覧の項の備考欄に同意期間をそれぞれ記載すること。

|  |
| --- |
| 上記について同意したことを証するため、署名押印します。年　　月　　日隣接土地所有者　氏名　　　　　　　　　印 |

（裏）

|  |
| --- |
| 同意に係る事項⑴　事業者の氏名及び住所（事業者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）⑵　土地の埋立て等の施工を請け負う者の氏名及び住所（当該請け負う者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）（申請者が他のものに土地の埋立て等の施工を請け負わせる場合に限る。）⑶　土地の埋立て等の目的⑷　事業区域の位置⑸　事業区域の面積⑹　土地の埋立て等を行う期間⑺　土地の埋立て等に用いる土砂等を発生させる者⑻　土地の埋立て等に用いる土砂等の発生場所⑼　土地の埋立て等に用いる土砂等の数量及び土地の埋立て等の高さ⑽　土地の埋立て等の施工に関する計画⑾　事業区域の周辺地域の土壌の汚染及び災害の発生防止並びに自然環境及び生活環境の保全に関する計画⑿　土砂等の搬出入経路⒀　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

様式第２号（第４条関係）

|  |
| --- |
| 土砂等による土地の埋立て等許可申請書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（申請者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第７条第１項の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。 |
| 土地の埋立て等の種別 | □　埋立て　　　□　盛土　　　□　堆積 |
| 事業区域の土地の明細 |
| 土地の表示 | 地目 | 実測面積　　　(㎡) | 土地所有者の住所及び氏名 | 都市計画法の区分・用途名 | 備考 |
| 所在 | 地番 | 登記 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計　　　　　　筆 |  |  |
| 土地の埋立て等の目的等施工に係る計画について | 別紙事業計画書のとおり |
| 備　　考 |  |

(注)　土地の埋立て等の種別は、該当する□にレ点を記入こと。

別紙

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 土地の埋立て等の目的 |  |
| 施工期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
|  | 土砂等の発生場所 |  |
| 土地の埋 | 発生場所の土地所有者 |  |
| 立て等に | 土砂等の発生に係る事業を行う者 |  |
| 使用する | 土砂等の搬入を行う者 |  |
| 土砂等に | 全体の搬入量 |  |
| 係る事項 | １日当たりの最大搬入量 |  |
|  | １日当たりの車両台数 |  |
| 土地の埋立て等に使用する機械の種類及び台数 |  |
| 施工に係る人数、時間等工事の概要 |  |
| 防災、雨水等の対策 |  |
| 生活環境の保全対策 |  |
| 土地の埋立て等の終了後の事業区域の用途 |  |
| 住民説明会の開催日、開催場所等 |  |

様式第３号（第４条関係）

申請者の誓約書

１　土地の埋立て等の施工において、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（以下「条例」という。）及び筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則（以下「施行規則」という。）の規定を厳守することを誓約します。

２　土地の埋立て等の施工について疑義がある場合又は条例及び施行規則の規定に反する行為を行っている等の指摘を受けたときは、市長の指示に従うことを誓約します。

年　　月　　日

筑西市長　　様

（申請者）住所（所在）

氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　印

電話番号

様式第３号の２（第４条関係）

事業区域所有者の誓約書

１　土地の埋立て等について、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（以下「条例」という。）の規定による土地所有者及び事業区域所有者の責務を確実に実施することを誓約します。

２　土地の埋立て等において、事業区域内にある土砂等は全て事業区域所有者である私の所有にあることを確認し、当該土砂等を検査等に必要な範囲内で試料として市長に提供することを誓約します。

３　前２項に掲げるもののほか、土地の埋立て等について疑義がある場合又は条例及び筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則（以下「施行規則」という。）の規定に反する行為を行っている等の指摘を受けたときは、市長の指示に従うことを誓約します。

年　　月　　日

筑西市長　　様

（事業区域所有者）住所（所在）

氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　印

電話番号

様式第３号の３（第４条関係）

筑西市暴力団排除条例に関する誓約書

私は、筑西市暴力団排除条例第２条第３号に掲げる暴力団員等に該当しないことを誓約します。

この誓約の内容に相違する事実が判明した場合は、当該この誓約の内容に相違する事実に関して筑西市が行う一切の措置等について、不服の申立て等を行いません。

また、筑西市が必要と認める場合は、私に関する事項について茨城県警察本部に照会することを承諾します。

年　　月　　日

筑西市長　　様

（申請者）住所（所在）

氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　印

電話番号

（事業区域所有者）住所（所在）

氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　印

電話番号

様式第４号（第４条関係）

|  |
| --- |
| 土砂等発生元証明書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（土砂等を発生させる者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第７条第１項の規定による許可を受けようとする土地の埋立て等に用いる土砂等は、次の事業施工場所から発生するものであること及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律第２条第１項に規定する廃棄物ではないことを証明します。 |
| 事業名 |  |
| 事業施工場所 |  |
| 事業の発注者 | 住所（所在）氏名（名称及び代表者名） |
| 事業の施工期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 事業に係る土砂等の発生量 | ㎥（うち処分契約量　　　　　　　㎥） |
| 今回の証明に係る土砂等の発生量 | 　　　　　　　　　　　　㎥ |
| 発生する土砂等の区分 |  |
| 土砂等の運搬契約者 | 住所（所在）氏名（名称及び代表者名） |
| 発生土砂等の最終処分事業者 | 住所（所在）氏名（名称及び代表者名） |

(注)　発生する土砂等の区分は、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１の区分を記載すること。

様式第５号（第４条、第１６条関係）

|  |
| --- |
| 土壌調査試料採取調書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（採取者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第７条第２項第５号に規定する土壌調査の試料を採取したので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第４条第１項第１２号の規定により、次のとおり提出します。 |
| 検体番号 |  |
| 採取者 |  |
| 採取年月日 |  |
| 採取場所 |  |
| 採取日の天候 |  |
| 採取深度 |  |
| 備　　考 |  |

(注)　検体番号の欄には、この調書に係る地質分析結果証明書に記載された検体番号等を記載すること。

様式第６号（第４条、第１６条関係）

|  |
| --- |
| 地質分析結果証明書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様分析機関名代表者　　　　　　　　　　　　印所在地電話番号環境計量士　　　　　　　　　　印年　　月　　日に依頼のあった検体について、土壌の汚染に係る環境基準について（平成３年環境庁告示第４６号）付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果等を次のとおり証明します。　（検体番号　　　　　　　　　） |
| 項目 | 単位 | 測定値 | 基準値 | 測定方法 |
| カドミウム | mg／l |  | 0.01 | JIS-K0102の55 |
| 全シアン | mg／l |  | 不検出 | JIS-K0102の38(38.1.1、38の備考11を除く。)、昭和46環告第59号付表１ |
| 有機 | mg／l |  | 不検出 | 昭和49環告第64号付表1、JIS-K0102の31.1のガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては、昭和49環告第64号付表2) |
| 鉛 | mg／l |  | 0.01 | JIS-K0102の54 |
| 六価クロム | mg／l |  | 0.05 | JIS-K0102の65.2(65.2.7を除く。65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあっては、JIS-K0170-7の7のa)又はb)に定める操作を行う。) |
| 素 | mg／l |  | 0.01 | JIS-K0102の61 |
| 総水銀 | mg／l |  | 0.0005 | 昭和46環告第59号付表2 |
| アルキル水銀 | mg／l |  | 不検出 | 昭和46環告第59号付表3、昭和49環告第64号付表3 |
| PCB | mg／l |  | 不検出 | 昭和46環告第59号付表4 |
| ジクロロメタン | mg／l |  | 0.02 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.2 |
| 四塩化炭素 | mg／l |  | 0.002 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー) | mg／l |  | 0.002 | 平成9環告第10号付表 |
| 1,2-ジクロロエタン | mg／l |  | 0.004 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.3.2 |
| 1,1-ジクロロエチレン | mg／l |  | 0.1 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.2 |
| 1,2-ジクロロエチレン | mg／l |  | 0.04 | シス体にあってはJIS-K0125の5.1、5.2、5.3.2、トランス体にあってはJIS-K0125の5.1、5.2、5.3.1 |
| 1,1,1-トリクロロエタン | mg／l |  | 1 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| 1,1,2-トリクロロエタン | mg／l |  | 0.006 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| トリクロロエチレン | mg／l |  | 0.03 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| テトラクロロエチレン | mg／l |  | 0.01 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| 1,3-ジクロロプロペン | mg／l |  | 0.002 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.1 |
| チウラム | mg／l |  | 0.006 | 昭和46環告第59号付表5 |
| シマジン | mg／l |  | 0.003 | 昭和46環告第59号付表6第1、第2 |
| チオベンカルブ | mg／l |  | 0.02 | 昭和46環告第59号付表6第1、第2 |
| ベンゼン | mg／l |  | 0.01 | JIS-K0125の5.1、5.2、5.3.2 |
| セレン | mg／l |  | 0.01 | JIS-K0102の67.2、67.3、67.4 |
| ふっ素 | mg／l |  | 0.8 | JIS-K0102の34.1（34の備考1を除く。）、34.4、34.1.1c)（注⑵第3文及び34の備考1を除く。）、昭和46環告第59号付表7 |
| ほう素 | mg／l |  | 1 | JIS-K0102の47.1、47.3、47.4 |
| 1,4-ジオキサン | mg／l |  | 0.05 | 昭和46環告第59号付表8 |
| 農用地(田に限る。) | 素 | mg／kg |  | 15 | 農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る砒素の量の検定の方法を定める省令(昭和50年総理府令第31号)第1条第3項及び第2条 |  |
| 銅 | mg／kg |  | 125 | 農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る銅の量の検定方法を定める省令(昭和47年総理府令第66号)第1条第3項及び第2条 | 含有試験 |
| 水素イオン濃度指数 | ― |  | 4以上9未満 | 地盤工学会基準JGS0211―200＊「土懸濁液のpH試験方法」 |  |
| 検体の性状 | 形状 |  | 色 |  | におい |  |
| 備考 |  |

(注)　「昭和４６環告第５９号」は、水質汚濁に係る環境基準（昭和４６年環境庁告示第５９号）を、「昭和４９環告第６４号」は、環境大臣が定める排水基準に係る検定方法（昭和４９年環境庁告示第６４号）を、「平成９環告第１０号」は、地下水の水質汚濁に係る環境基準（平成９年環境庁告示第１０号）をいう。

様式第７号（第５条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

土地の埋立て等の許可・不許可決定通知書

（申請者）

　　　　　　様

筑西市長　　印

年　　月　　日付けで申請のあった土地の埋立て等については、次のとおり　許可　・

不許可　することと決定したので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第５条第２項の規定により、通知します。

１　許可に係る事項

|  |  |
| --- | --- |
| 土地の埋立て等の目的 |  |
| 事業区域の位置及び面積 |  |
| 施工期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 許可の条件 |  |
| 備　　考 |  |

２　不許可に係る事項

|  |  |
| --- | --- |
| 不許可の理由 |  |
| 備　　考 |  |

（教示）

この決定に対する審査請求及び取消訴訟の提起に係る教示については、別紙のとおりです。

様式第８号（第６条関係）

|  |
| --- |
| 土壌汚染又は災害発生防止に関し地方公共団体と同等以上の能力を有する者の認定申請書 |
| 年　　月　　日筑西市長　様（事業者）所　　在名　　称代表者名　　　　　　　　　印電話番号筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第６条第２項の規定により、次のとおり申請します。 |
| 資本金、基本財産その他これらに準ずるものの出資金の総額 | 　　　　　　　　　円（　　　　年　　月　　日現在） |
| 上記のうち、国又は地方公共団体の出資金額 |
| 国又は地方公共団体名 | 出資金額 | 出資金の総額に対する割合 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 合　計 | 円 | ％ |
| 土地の埋立て等の実績 |
| 土地の埋立て等を実施した場所 | 法令等の許認可の年月日及び番号 | 着手及び完了の年月 |
|  | 年　　月　　日第　　　　　号 | 年　　月着手年　　月完了 |
|  | 年　　月　　日第　　　　　号 | 年　　月着手年　　月完了 |

添付書類

⑴　定款

⑵　法人の登記事項証明書及び印鑑登録証明書

⑶　直近の事業年度の事業報告書、財産目録、損益計算書及び貸借対照表

様式第９号（第１２条関係）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等に係る地位承継届出書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（承継者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例による許可を受けた者の地位を承継したので、同条例第８条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
| 許可を受けた年月日及び許可の番号 | 年　　月　　日　　　指令　　　第　　　号 |
| 承継前の許可を受けた者 | 住所氏名 |
| 承継の理由 |  |
| 承継年月日 | 年　　月　　日 |
| 添付書類 | □　承継の事実を証する書類 |
| 備　　考 |  |

(注)　承継前の許可を受けた者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名を記入すること。

様式第１０号（第１３条関係）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等の施工開始届出書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（届出者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号土地の埋立て等の施工を開始するので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第１０条の規定により、次のとおり届け出ます。 |
| 許可を受けた年月日及び許可の番号 | 年　　月　　日　　　指令　　　第　　　号 |
| 開始（予定）年月日 | 年　　月　　日 |
| 備　　考 |  |

様式第１１号（第１４条関係）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等に関する標識 |
| 許可を受けた年月日及び許可の番号 | 年　　月　　日　　　指令　　　第　　　号 |
| 土地の埋立て等の目的 |  |
| 事業区域の位置 |  |
| 施工者等の住所、氏名及び連絡先 | （施工者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）連絡先（施工を請け負う者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）連絡先　施工管理者の氏名 |
| 施工期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 事業区域の面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所及び予定数量 | 発生場所予定数量　　　　　　　　　　㎥ |

(注)　縦は９０センチメートル以上、横は１２０センチメートル以上とすること。

様式第１２号（第１５条関係）

|  |
| --- |
| 土砂等の搬入量報告書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（施工者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号　　　　　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で許可を受けた土地の埋立て等の施工において搬入する土砂等の量について、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第１３条の規定により、次のとおり報告します。 |
| 事業区域の位置 | 筑西市 |
| 事業区域の面積 | 　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 今回の報告に係る期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 土砂等の発生場所 |  |
| 土砂等の発生に係る場所、事業名及び発生させる者 |  |
| ①　搬入予定の総土量(㎥) | 前回累計土量(㎥) | 今回搬入土量(㎥) | ②　累計土量　　(㎥) | 割合（②/①）(％) |
|  |  |  |  |  |
| 添付書類 | □　事業区域の土砂等の埋立て等の状況が確認できる写真 |
| 備　　考 |  |

様式第１３号（第１７条関係）

土地の埋立て等施工管理台帳

|  |
| --- |
| （施工者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）電話番号（事業区域）所在　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　、面積　　　　　　　　㎡ |
| （記録者）　　　　　　　　　印 | （記録日）　　　　年　　月　　日 |
|  | 土砂等の搬入者 | 車両番号 | 運転者名 | 搬入時刻 | 退出時刻 | 備　考 |
| 1 |  |  |  | ： | ： |  |
| 2 |  |  |  | ： | ： |  |
| 3 |  |  |  | ： | ： |  |
| 4 |  |  |  | ： | ： |  |
| 5 |  |  |  | ： | ： |  |
| 6 |  |  |  | ： | ： |  |
| 7 |  |  |  | ： | ： |  |
| 8 |  |  |  | ： | ： |  |
| 9 |  |  |  | ： | ： |  |
| 10 |  |  |  | ： | ： |  |
| 11 |  |  |  | ： | ： |  |
| 12 |  |  |  | ： | ： |  |
| 13 |  |  |  | ： | ： |  |
| 14 |  |  |  | ： | ： |  |
| 15 |  |  |  | ： | ： |  |
| 土地の埋立て等の施工に係る作業の内容等 |  |

様式第１４号（第１９条関係）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等の変更許可申請書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（施工者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で許可のあった土地の埋立て等に係る事項について、次のとおり変更したいので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第１７条第１項の規定により、申請します。 |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 変更の内容 |  |  |
| 変更の理由 |  |
| 添付書類 | □　変更に係る事項に関する書類 |
| 備　　考 |  |

様式第１５号（第１９条関係）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等の軽微な変更届出書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（施工者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号　　　　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で許可のあった土地の埋立て等に係る事項について、次のとおり軽微な変更をするので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第１７条第３項の規定により、届け出ます。 |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 変更の内容 |  |  |
| 変更年月日 | 年　　月　　日 |
| 添付書類 | □　変更後の土地の埋立て等に用いる土砂等に係る発生場所の現況平面図及び写真（当該土砂等の写真を含む。）並びに予定容量計算書□　変更後の事業区域における土地の埋立て等を施工した後の計画平面図、計画断面図及び雨水排水計画図 |
| 備　　考 |  |

様式第１６号（第２０条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

土地の埋立て等に係る変更許可・不許可決定通知書

（施工者）

　　　　　　様

筑西市長　　印

年　　月　　日付けで申請のあった土地の埋立て等に係る事項の変更については、次のとおり　許可　・　不許可　することと決定したので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第２０条第２項の規定により、通知します。

１　許可に係る事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 変更の内容 |  |  |
| 備　　考 |  |

２　不許可に係る事項

|  |  |
| --- | --- |
| 不許可の理由 |  |
| 備　　考 |  |

（教示）

この決定に対する審査請求及び取消訴訟の提起に係る教示については、別紙のとおりです。

様式第１７号（第２１条関係）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等廃止（休止）届出書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（施工者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で許可のあった土地の埋立て等を廃止（休止）するので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第１８条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
| 施工期間 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
| 廃止年月日 | 年　　月　　日 |
| 休止期間 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
| 廃止（休止）の理由 |  |
| 添付書類 | □　土地の埋立て等の廃止の場合は、廃止後の事業区域の構造に関する図面□　土地の埋立て等の休止の場合は、事業区域以外の地域への土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するための必要な措置に関する図面 |
| 備　　考 |  |

様式第１８号（第２１条関係）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等再開届出書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（施工者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号年　　月　　日付けで休止を届け出た土地の埋立て等を再開するので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第１８条第５項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
| 許可を受けた年月日及び許可の番号 | 年　　月　　日　　　指令　　　第　　　号 |
| 休止期間 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
| 再開（予定）年月日 | 年　　月　　日 |
| 備　　考 |  |

様式第１９号（第２２条関係）

|  |
| --- |
| 土地の埋立て等完了届出書 |
| 年　　月　　日筑西市長　　様（施工者）住所（所在）氏名（名称及び代表者名）　　　　　　　　　印電話番号年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で許可のあった土地の埋立て等を完了したので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第１９条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
| 施工期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 完了年月日 | 年　　月　　日 |
| 添付書類 | □　完了した事業区域の構造に関する図面及び写真 |
| 備　　考 |  |

様式第２０号（第２３条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

土地の埋立て等許可取消決定通知書

（施工者）

　　　　　　様

筑西市長　　印

年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で許可のあった土地の埋立て等については、次のとおり許可を取り消すことと決定したので、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第２３条の規定により、通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 取消しの理由 |  |
| 備　　考 |  |

（教示）

この決定に対する審査請求及び取消訴訟の提起に係る教示については、別紙のとおりです。

様式第２１号（第２４条関係）

（縦６センチメートル、横９センチメートル）

（表）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 身　分　証　明　書第　　　　　号

|  |  |
| --- | --- |
| 写　　真 |  |
| 縦　３cm | 所　属　　 |
| 横　２cm | 職　名　　 |
|  | 筑 |  | 氏　名　　 |
|  | 西 |  | 年　　月　　日生 |
|  | 市 |  |  |

上記の者は、筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第２４条第１項の規定による立入検査を行う者であることを証明する。年　　月　　日筑西市長　　印 |

（裏）

|  |
| --- |
| 筑西市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の抜粋（立入検査）第２４条　市長は、市職員に、事業区域又は土地の埋立て等に係る現場事務所その他土地の埋立て等に係る業務を行う場所に立ち入らせ、当該区域又は土地の埋立て等の施工その他の行為の状況、施設、帳簿、書類等の物件を検査させ、若しくは必要と認める資料等の提出を受けさせ、又は土地の埋立て等に関係する者に質問させることができる。２　前項の立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、立入検査を受ける者から請求があるときは、これを提示しなければならない。３　第１項の規定による立入検査の権限は、この条例の施行に必要な限度において行使するものとし、及び犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。 |